

むしろ自衛隊の再編成というか、企業はバブル崩壊のあと、贅肉を削って合理化したわけでしょう。同じことを自衛隊もすることです。われわれ国民も、憲法解釈の問題をすっきりさせて、精神的支援を送る必要があるけれども、何の使命感もなくて、「楽だからよい」などといって来ているような、そういう集団になったらいけませんよ。彼ら自身もバックボーンをたてなおすべきだと思います。

“中国版”世界新秩序の脅威



なか じま
中嶋 嶺 雄
●東京外国語大学教授

——冷戦から湾岸に至る最近の国際情勢を、中国はいったいどう捉えていますか。

中嶋 冷戦の終焉は、現在の国際政治の座標軸である脱社会主義、つまり「共産党体制の崩壊」をもたらしした。このプロセスは、中国にとっては好ましくないものです。自分の役割がだんだん小さくなっていってしまう。冷戦状況があったからこそ、中国は自分の存在を誇示することができた。

しかも、かつてド・ゴールのフランスと毛沢東の中国が、アメリカに対抗して国際政治の多極化を図ろうとしたときの

ようにもいえない。だから、中国は冷戦の終焉をけっして好ましいと思わずに、いやいやながら見ていたという気がする。そして、冷戦終焉後起った湾岸戦争は、中国にとって、ものすごい衝撃だったと思います。

——そうでしょうか。

中嶋 中国にとって湾岸戦争は、いかにアメリカが強いのか、とくにハイテク兵器における圧勝を見せつけられて、ある種の脅威感をもった。そして、「もう、とてもかなわない」という感じが、現在はアメリカに対する反発につながっていると思います。これが、このところ中国がさかんに行っているところの「アメリカの単独覇権」という考え方です。

——とすると、戦略の再構築と軍近代化の推進ですね。

中嶋 一つには、ハイテク兵器ではどうしようもないから、もう一度、中国なりの世界戦略に立ち戻って、戦略・戦術的に対抗しているということ。これは、一つは「第三世界を中心に、中国が武器輸出をすることによって、彼らを支援するのだ」という立場。

もう一つは、中国自身の軍拡をものすごく進めている。天安門事件までは、じつは、中国は鄧小平路線のなかで兵力を削減してきたのです。一時は五百五十万ぐらいあった人民解放軍を三百五十万ぐらいに減らしてきたが、それも、国内的に天安門事件で軍事が重要だということ認識したこともあって、それ以後は年率一二〜一四%、毎年、軍備費を増大し

ている。中国の国家財政は赤字ですから、この負担は重い
が、いかに中国が世界的な軍縮傾向に逆らっているかを示し
ています。

——ほんとうに注意を払うべき問題ですね。

中嶋 同時に、日本にとって重要だと思ふのは、最近、中
国は盛んに「日本の政治大国化は認める」ということをいい
はじめたことです。日本に、「もつと国際政治の面で大きな
役割をしてほしい」ともいう。しかし、PKO協力法にみら
れる中国の態度を見ても明らかのように、日本が少しでも防
衛力の増強という方向にいくのは、中国としても困る。しか
しながら、そうでないかぎり、もつと日本が政治大国化して
ほしいと望んでいる。というのは、いまの中国の基本的なベ
ースからいうと、日米安保体制、日米関係に対する離間策な
のです。それが底流にある。

見逃せないのは、最近の中国の武器輸出です。イラン、イ
ラク、あるいはシリアにシルクワームのようなミサイルを出
したり、ミャンマー、パキスタン、北朝鮮とか、周辺諸国に
どんどん死の商人として兵器を輸出する。人民解放軍のなか
に装備部というのがあります、賀龍將軍の息子といわれる
賀鵬飛という人が責任者だそうですが、ロシアからの武器の
購入もずいぶんやっているのです。そして、そのぶん、武器
輸出に精を出している。

——最近の中口間の武器のやりとりですね。

中嶋 武器輸出には、一つには外貨獲得という面があると
思います。中国の外貨準備はこのごろ増えてきていて、四百
億米ドル台になっているけれども、このかなりの部分も武器
輸出だと思えます。それは統計上出てこないが、注意しなけ
ればいけない。

最近の動きは、中国なりの新しい世界戦略だと思えます。
南沙群島などの南シナ海や尖閣諸島、沖縄海峡にも、中国海
軍の影が濃くなっている。だから、中国が改革・開放でもの
わかりがよくなつたといいいながら、こういう問題を見ている
と、「ブラック・ボックス」みたいにまだわからない、不気
味な存在としての中国という面があるんです。

——そうしますと、日本などと違つてシベリアな動きを中国
はしている。それに対して日本は、どのように中国とつき合
つたらいいのか。

中嶋 中国は、中国的な世界戦略、中国を中心とする世界
秩序のようなものを、アメリカの単独覇権による新国際秩序
に対抗してつくりようとしている意図がある。その点を日本が
押えておくことが一つ。日本は西側との関係を重視する立場
であり、日米安保体制があり、中国のめざす世界戦略なり安
全保障政策は、根本的に抵触するわけですから、その点をき
ちんとしていかなければいけない。

もう一つは、一種のアジア主義ですが、いま日本のなかに
は逆に、中国の「改革・開放」という面だけを見て、「華南

「経済圏」とかいいながら、ある種のアジア主義へこのままつんのめっていく傾向があります。その点は十分注意しておかないと、世界のなかで日本が孤立する。日中の癒着と見られやすい天皇の訪中なども、この点を十分に注意したうえでなければいけないと思います。そうでないと、世界からの日本に対するコンフィデンス（信頼）が失われる。これからの時代の安全保障は、そういう国際的な信頼感が、安全保障のなかで重要な役割を占めるのですから。

——中国はいずれにしても早晚崩壊する。その後は人民解放軍の軍管区ごとに、群雄割拠の時代がやがてくるともいわれていますが。

中嶋　そこまでいくのが、いつかです。開かれた中国にならないかぎり、一種の分権化とか、私がいり連邦構想は無理です。そうなれば、軍自体の役割も、もうちよつと交わって行くでしょうね。たとえば、去年の国慶節では初めて、広東軍区が独自に広州でパレードをやった。こんなことは、いままではなかった。経済の面でいうと、もう広東省や福建省は北京のいうことを聞かないのです。中国の人民解放軍はそもそも現地主義です。兵役法もそう。そういう体質のなかで、土着の利益をめざすようになる。一方では人民解放軍も最近、穏健化して、自分で商売やったり、公司をつくったりしている。

——中国のパワー・ポリティクスに対し、アジアの安全保障と平和安定のためには、日本としてどうすべきとお考えで

すか。

中嶋　ヨーロッパには水平的な国際的システムがあり、平等だとすれば、アジアには、とくに東アジアには、中国を中心とした垂直的で階層的な「チャイニーズ・ワールド・オーダー」しかなかった。ベトナムも朝鮮半島も中国に従うというパターンで、日本も、中国の目から見れば、そうあるべきだということになる。

そういうなかで今後、アジアにはどういふ国際システムがつくれるか、ということだと思います。ところが、日本外交には、そうした視野がまだ十分に確立していない。日中というと、二国間関係でしか物事を考えない。だから、すぐ「贖罪」とか、過去の戦争に対する償い」とか、そういうことになる。

ところが、いま世界の大部分は、経済を中心に一方で相互依存が深まり、モノとカネの移動はものすごい。国境は低くなってきて、アジアにはかなりのシステムができる基盤が潜在的にはあるのです。そのようなネットワークを通じて、アジアの国際システムをつくっていかなければいけない。それによつて、アジアの緊張を吸収していくシステムがまだできていない。日本外交のこれからの重要な課題だと思います。

——その際、台湾問題はどうか影響しますか。

中嶋　台湾は経済規模からすると、実質では中国よりも大きい。人口は六十分の一なのに、貿易総額をとつても外貨準備をとつても、台湾のほうが大きい。中国と台湾との一人当

りGNPは、いまや三十倍の開きになっている。アジアの安全保障を考えるなら、当然そこを考慮に入れていかないとならないわけで、アジアにおける国際システムをつくる場合に、台湾は絶対無視できない。

そこを日本外交はまったく空白にしたままですから、そういう意味では、日中国交二十年は、同時に日台断交二十年になるので、この二十年間のアジアの現実を、日本が現実主義の立場から取り入れていかないかぎり、日本のアジア外交はあり得ないと思います。中国、台湾、香港、それに東南アジアの華僑社会やシンガポールを含めて「四つの中国」といってもいいかもしれません。これからは、そういう時代なのです。そこを視野に入れないといけません。

ドイツの戦略転換に学ぶ



佐瀬昌盛
防衛大学教授

—— 湾岸戦争が終わったらユーゴ問題、と紛争は絶えないのですが、冷戦の終焉から湾岸戦争に至る変化をどう捉えていますか。

佐瀬 冷戦の終焉は、奇妙なことに熱戦と違って、終りが

予想されていなかった。熱戦の場合には、だいたい戦況を見ていると、敵がへばってきたのがわかった。すでに大戦末期には戦後の新しい秩序構想、戦後構想が出てきている。第一次世界大戦のときは、ウッドロー・ウィルソン米大統領の国際連盟、第二次世界大戦のときはルーズベルト米大統領の国際連合で、戦後の世界を運営していく構想が存在した。

しかし冷戦の特徴は、あまりにも終り方が唐突であったので、冷戦後の世界をどうマネージするか、文字どおり構想もないところで冷戦が終った。一九九〇年十一月の末にCSCEのバリ首脳会議で「冷戦の終焉」をきちんと謳いあげたが、このバリ宣言文書を今日読み返すと、びっくりするほど楽天的で、明るい未来を描いている。「東西の対立は終わった。これからは人権と自由と民主主義、市場経済、そういう同一の価値によって導かれるヨーロッパが出てくる」といつていた。パリでは、当時の三十四カ国首脳がバラ色の時代を夢見た。そのあたりから「新世界秩序」がいわれたが、じつはそのとき、湾岸危機はすでに始まっていた。その結果、ドイツはポスト冷戦期が何であるかを湾岸戦争を通じて思い知らされた。つまり、ポスト冷戦期は地域紛争頻発の時代になる、それに対してどう対応するかを真剣に考えるようになった。

—— その中身はどんなものだったのですか。

佐瀬 私は去年の秋から今年の春まで、ドイツ総理府の資金が入っている研究所にいた。国際政治のいけばん重要な研